

平成 3 0 年度（平成 2 9 年度事業）

昭島市総合戦略評価報告書

昭島市総合戦略推進委員会

はじめに

昭島市総合戦略は、昭島市人口ビジョンを踏まえ、平成 27 年度より平成 31 年度までの 5 年間の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめたものである。この計画は「まち・ひと・しごと創生法」の規定に基づき、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン及び総合戦略」における基本的な考え方や基本方針、また、東京都の総合戦略も勘案し策定された。

総合戦略は各施策の効果を客観的に検証できるよう、施策ごとに重要業績評価指標（K P I）を設定している。併せて改善を行う仕組み（P D C A サイクル）を導入することとしている。

また、「産・官・学・金・労・言」各分野からの有識者及び市民公募委員からなる「昭島市総合戦略推進委員会」並びに「昭島市総合戦略庁内検討委員会」を設置し、具体的な事業・取組状況・目標値・実績等について議論を重ね、P D C A サイクルの視点に立った、検証・評価を行った。

本委員会における検証・評価は 3 か年目となる。この計画において目標ごとに設定された具体的施策が、一体的に取り組みられ、相乗効果の発揮も含め事業が進められているか否か、総合的に効果の検証を行うとともに、事業の結果に鑑みて、設定された K P I の妥当性や今後の評価方法についても議論を行ったところである。

本委員会での評価・検証が、今後の昭島市の総合戦略の推進の一助となり、水と緑の自然環境と都市基盤が調和した住宅都市としての魅力を高め、「訪れてみたい、住んでみたい、住みつづけたい 昭島」へ、その歩みを着実に進められることを期待している。

平成 3 0 年 9 月

昭島市総合戦略推進委員会

委員長 松本 祐一

目次

1. 総評	1
2. 数値目標及び施策ごとの具体的事業における評価について	2
基本目標 1. 安定した雇用を創出する	2
【数値目標】	2
《基本目標 1 の総評と数値目標の評価》	4
【具体的な施策・事業と評価指標】	5
《具体的な施策・事業に対する評価》	7
基本目標 2. 昭島へ新しいひとの流れをつくる	9
【数値目標】	9
《基本目標 2 の総評と数値目標の評価》	10
【具体的な施策・事業と評価指標】	11
《具体的な施策・事業に対する評価》	13
基本目標 3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	16
【数値目標】	16
《基本目標 3 の総評と数値目標の評価》	16
【具体的な施策・事業と評価指標】	18
《具体的な施策・事業に対する評価》	21
基本目標 4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	24
【数値目標】	24
《基本目標 4 の総評と数値目標の評価》	24
【具体的な施策・事業と評価指標】	25
《具体的な施策・事業に対する評価》	27
3. 重要業績評価指標（KPI）の変更等について	29
4. 計画の延伸について	34
5. 評価を終えて	34
■ 付属資料	35
1. 昭島市総合戦略推進委員会要綱	36
2. 昭島市総合戦略推進委員会名簿	38
3. 昭島市総合戦略庁内推進委員会要綱	39
4. 委員会開催経過	40

1. 総評

昭島市総合戦略推進委員会において、平成 29 年度の実績を基に、基本目標ごとの数値目標及び具体的な施策・事業と評価指標について検証、評価を行った。

基本目標ごとの数値目標についてであるが、総合戦略の策定から 3 年目を迎え、数値目標に対し成果が上がったもの、未達成のものがあり、一概に評価できない状況の中で、各施策の効果を紐づけることも難しい状況である。

こうした中であって、基本目標 4 に掲げた数値目標「転出者数の減少、転入者数の増加を目指す。」ことについては、転入超過にあり、本市の人口減少に歯止めをかける要因の一つとなっている。こうした強みを最大限活かせるよう、引き続き、中期的な視点に立ち、達成状況の検証を行う中で、施策や具体的な事業の改善を図ることが重要であると考えられる。

それぞれの具体的な施策については、重要業績評価指標（K P I）を達成している事業も数多くあり、着実に取組が進められているものと認められるが、外部要因やその他の状況等によりなかなか K P I の達成が難しい事業も見受けられる。K P I とは別の視点での事業実施の効果があり、目標達成に向けて着実に取組が進められているものと認められる。

しかしながら、計画策定時に掲げた K P I の達成も重要な視点であることから、引き続き、P D C A サイクルによる改善が図られるよう取組を進められたい。

また昨年度、一部の事業については、P D C A サイクルの視点に立った K P I の見直しを行った。本年度においても、K P I を達成した事業など一部事業については、新たな目標値を設定し、計画期間最終年度に向けて、着実に取組を進めていただきたい。

2. 数値目標及び施策ごとの具体的事業における評価について

基本目標 1. 安定した雇用を創出する

【数値目標】

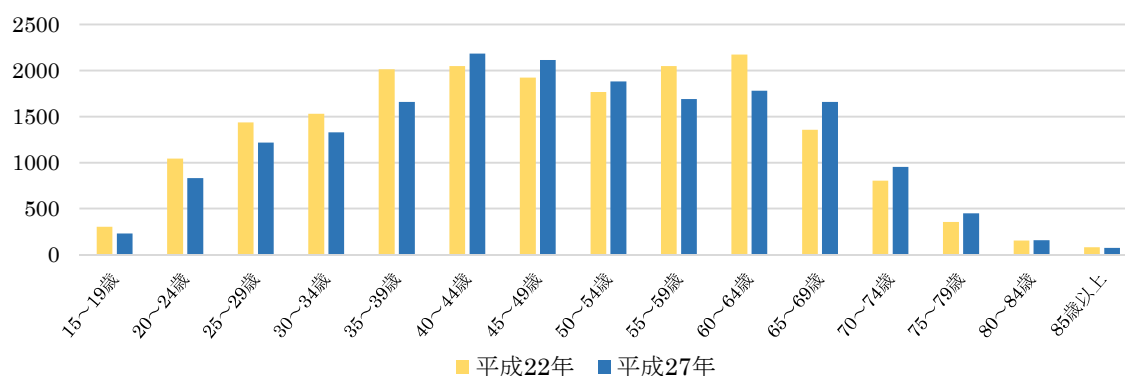
市内居住者の市内就業者数の増加を目指す。

年齢階級別市内居住者の市内就業者の状況（昭島市）（単位：人）

* 昭島市に常住する就業者のうち昭島市内での就業者数（昭島市に常住する就業者に占める割合）

平成22年：19,046人（35.1%）

平成27年：18,214人（35.1%）▲832人

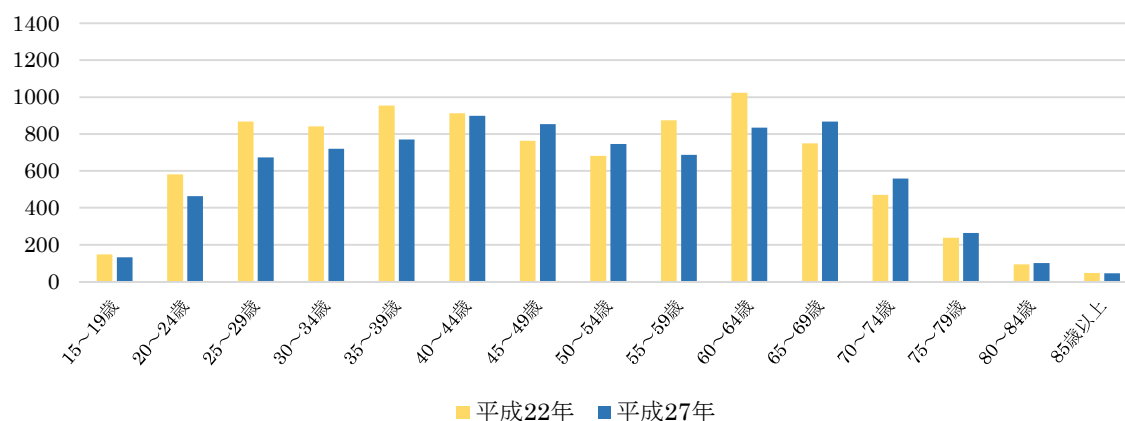


【男性】

* 昭島市に常住する就業者のうち昭島市内での就業者数（昭島市に常住する就業者に占める割合）

平成22年：9,243人（28.8%）

平成27年：8,615人（28.7%）▲628人

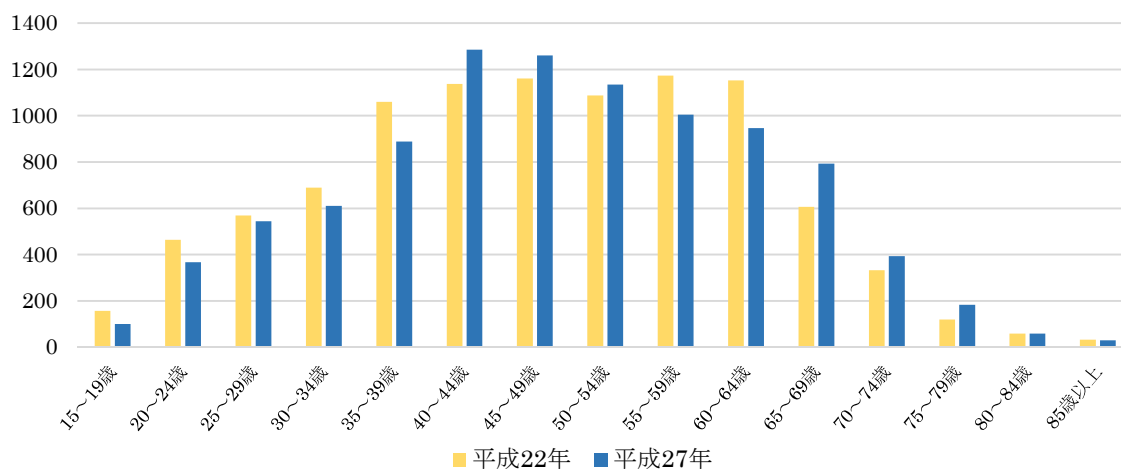


【女性】

*昭島市に常住する就業者のうち昭島市内での就業者数（昭島市に常住する就業者に占める割合）

平成22年：9,803人（44.3%）

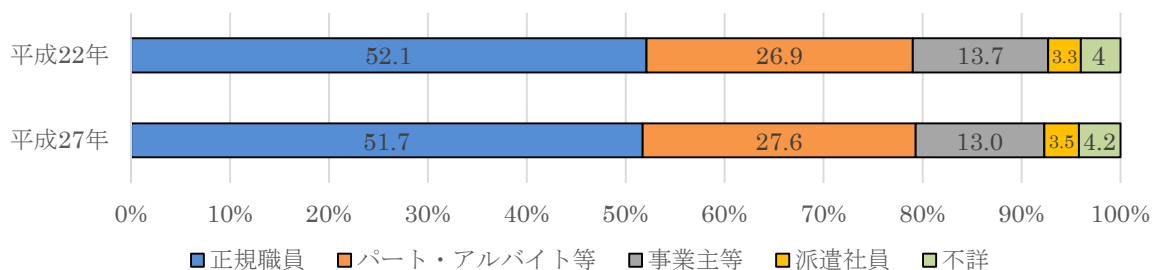
平成27年：9,599人（43.9%）▲204人



【参考指標】

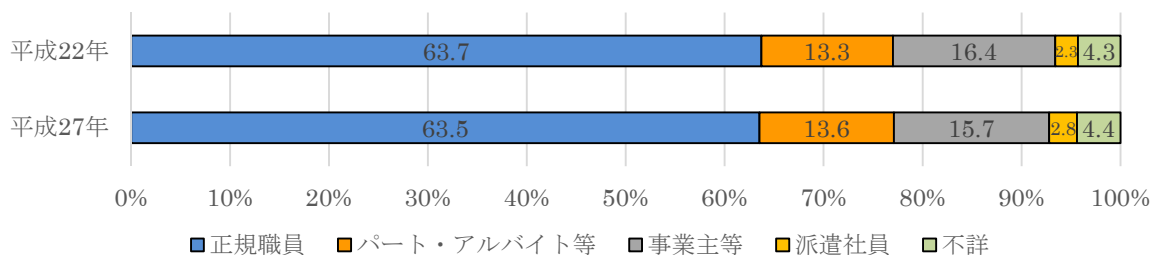
市内に常住する就業者（市外への就業者を含む）の従業上の地位

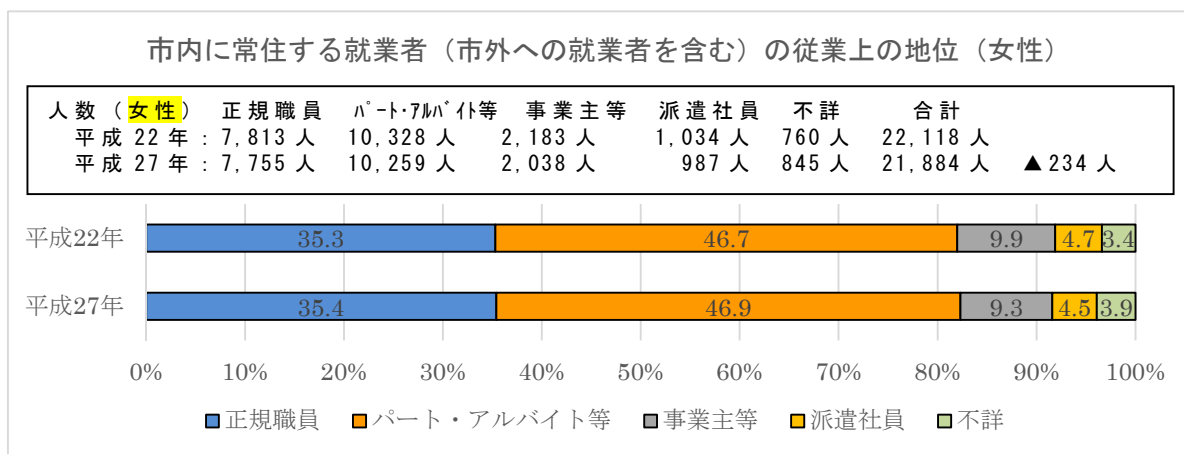
人数（男女）	正規職員	パート・アルバイト等	事業主等	派遣社員	不詳	合計
平成22年	28,271人	14,593人	7,445人	1,786人	2,155人	54,250人
平成27年	26,842人	14,337人	6,759人	1,833人	2,178人	51,949人 ▲2,301人



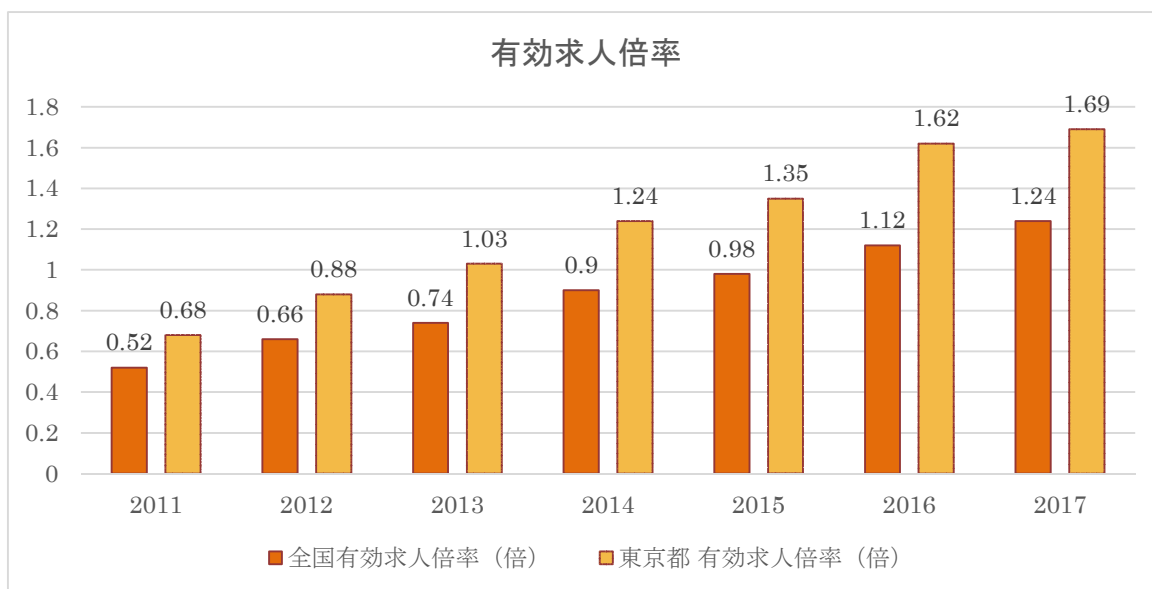
市内に常住する就業者（市外への就業者を含む）の従業上の地位（男性）

人数（男性）	正規職員	パート・アルバイト等	事業主等	派遣社員	不詳	合計
平成22年	20,458人	4,265人	5,262人	752人	1,395人	32,132人
平成27年	19,087人	4,078人	4,721人	846人	1,333人	30,065人 ▲2,067人





※ 国勢調査より作成



有効求人倍率 出典：厚生労働省「職業安定業務統計」

《基本目標1の総評と数値目標の評価》

・就業者数の推移

この数値目標については、国勢調査における数値から検証を行うものとしているため、昨年度からの数値的变化はないが、他の統計的調査における指標も参考としながら、就業環境の検証を行った。

全国的な傾向としては、有効求人倍率の改善など、就業環境は改善傾向にあるものの、一方で、求人はあるが介護職など人手不足業界に偏っている傾向も伺える。また、多摩地域においては他の地域と比較し有効求人倍率は低く、依然として35歳以下の若年層については就業率が向上しているとは言い難い状況にある。

・就業者の従業上の地位

平成22年度と平成27年度の国勢調査の比較における正規職員・パート・アルバイト等の従業上の地位について見てみると、全体的には正規職員の構成比率は微減しており、パート・アルバイトの構成率が微増していることから、好景気ではあるものの、雇用環境が改善されたと言い切るまでには至っていない状況であると考ええる。しかしながら、女性の正規職員の割合は改善傾向にあり、少しずつではあるが女性の働く環境は整ってきていることが読み取れる。

若年層における就業者数の減少は、将来を見据えた場合、生産年齢人口の減少に繋がり、生産活動の低下を招くなど、大きな社会問題の一つである。

中長期的にみても生産年齢人口の減少は避けて通れるものではなく、女性の社会進出や活躍に期待しなければならない現状にあるものと考ええる。人口ビジョンの分析においても、子育て期間中の女性の離職による、いわゆるM字曲線の改善が課題であるとされていることから、子育てと仕事の両立が図られる環境整備や居住地で就職できる環境を整えていくことも、総合戦略の一つのポイントになると考えている。

併せて、出生率を高め、将来の生産年齢人口を保持していくためにも、正規雇用の比率を高め、生活の基盤を支えていくことも重要である。

いずれにしても、基本目標1の取組は、市の取組としては限界もあり難しい分野であるものと理解するが、安定した雇用を創出するために、引き続き、中核企業との連携や中小規模事業者支援に取り組み、安定した雇用の創出に努められることを期待する。

【具体的な施策・事業と評価指標】

◆雇用の基盤となる中核企業との連携

事業	内容	目標値等 項目	KPI				所管
			目標値	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	
昭島市産業振興 計画策定	本市の包括的な産業振興の目標と方向性を示す産業振興計画を総合戦略の実行と照らし合わせ、地域活性化を目指し策定する。	産業振興計画において位置づける	平成28年度策定の産業振興計画において位置づける	平成28年度策定			産業活性課
たま工業交流展	ものづくり企業の優れた技術や製品など、企業同士のマッチング事業。	市内参加企業数：年間	10社	13社	13社	8社	産業活性課
企業の見学ツアーの実施	ものづくり企業など産業を観光資源とした見学ツアーの実施。	見学協力事業者数：年間	16社	16社	17社	15社	産業活性課 観光まちづくり協会
ネーミングライツ・パートナー事業	本市の公共施設に企業名等を冠する愛称を命名することにより、地元企業名等を広める。	パートナー事業者数	2社	2社	2社	2社	行政経営担当
市内産業展示の充実	庁舎市民ロビーにある市内産業展示コーナーの充実を図る。	展示企業数：年間	4社	4社	4社	3社	産業活性課
産業まつりの開催	市内事業者の生産品及び商品の展示・販売を通して事業者と市民が交流を深め、明日の事業活動につなげる。	来場者数	75,000人	69,000人	83,000人	76,000人	産業活性課
環境配慮事業者ネットワーク	企業等と連携し、環境配慮への取り組みの向上、地域社会への貢献を目指す。	ネットワーク加盟事業者数	40者	40者	40者	38者	環境課

基本目標1

◆中小規模事業者支援による雇用創出

事業	内容	目標値等 項目	KPI				所管
			目標値	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	
事業承継	民間・金融機関との連携事業として、地域活性化に資する事業承継に対するセミナーを開催。	セミナー参加数:年間	10社	26社	11社	35社	産業活性課
ものづくり産業 技術支援	工場設備の操業改善費や、ものづくり中小企業者が操業維持するための市内の移転費用の補助。	補助金利用件数:年間	4件	4件	2件	3件	産業活性課
創業支援	創業に関する様々な相談に対応可能なワンストップ相談窓口を設置。	相談者数:年間	30人	25人	22人	18人	産業活性課
まちのにぎわい 再創出	空き店舗を活用した創業や地域コミュニティ型出店の支援及び商店街団体による再活用支援。	補助金利用件数:年間	7件	5件	4件	1件	産業活性課
まちコンの開催	独身男女の出会いのきっかけづくりと併せて、商店街の活性化のため、まちコンを開催する。	参加者数	400人	平成30年度 実施予定			産業活性課
就職フェアIn昭島の開催	ハローワーク立川と本市の共催により、近隣市も含む優良企業と就職希望者のマッチングを実施。	就職希望参加者数:1回あたり	200人	196人	124人	378人	産業活性課
青梅線沿線地域 産業クラスター 協議会事業	青梅線沿線周辺地域でのものづくり企業に就職を考えている学生(新規採用)と地元有力企業とのマッチング事業。	就職希望参加者数:1回あたり	100人	18人	14人	9人	産業活性課
障害者就労支援	障害者就労支援事業を実施する中で、労働行政機関などとの連携を図りながら、就労支援ネットワークを構築するとともに、企業に対し障害のある人の雇用促進を働きかけていく。	福祉施設を退所して一般就労した人数	平成29年度に 20人	3人 (単年度3人)	12人 (単年度9人)	19人 (単年度7人)	障害福祉課

◆都市農業支援

事業	内容	目標値等 項目	KPI				所管
			目標値	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	
認定農業者支援	効率的かつ安定的な農業経営を目指す認定農業者へ農業用器具や資材の購入等を支援。	補助金利用件数:年間	8件	8件	8件	6件	産業活性課
農業用施設整備 支援事業	新鮮な地元の農産物の安定生産及び減農薬農法を推進するための支援並びに、生産緑地内への防災兼用農業用井戸の設置に対する支援。	補助金利用件数:年間	12件	平成28年度 実施予定	9件	平成28年度 実施	産業活性課
用水管理支援	用水管理の支援により、都市型農業の生産性の向上及び農業従事者の事業継続を図る。	昭島用水土地改良区受益面積	平成31年度 までに13.3ha を維持	13.7ha	13.3ha	12.5ha	環境課
農業特産品共進会 (産業まつり)の開催	市内の新鮮で安全な農畜産物や加工品の展示・販売を通して食卓に直結する都市農業をアピールする。	出展数:1回あたり	225点	233点	182点	179点	産業活性課

《具体的な施策・事業に対する評価》

・雇用の基盤となる中核企業との連携

「昭島市産業振興計画策定」については、計画策定がK P Iとなっていることから、今後は、策定経過も踏まえ、新たなK P Iの設定が必要である。産業振興計画は多岐にわたり、様々な目標が設定されており、既存の計画事業や新たな計画が混在している。その進捗状況の確認は当然必要であり、また、一定時期での見直しも必要となることから、これらを踏まえたK P Iの設定を検討されたい。

「たま工業交流展への参加企業者数」については、昨年度の本委員会での評価見直しでK P Iを10社に修正した。平成29年度は新たな企業参加があったものの、継続参加していた企業が撤退したことから参加企業は8社に減少した。一方で、参加した企業からは企業間交流が図られるなど事業自体は盛況に行うことができたとの報告があり、事業の効果は評価できる。引き続き、事業の推進を図られたい。

「企業の見学ツアー」については、新たに3社の協力があつたが既存の業者のスケジュールが合わず目標達成に至らなかった。一方で、見学ツアーへの参加者については、平成28年度の257名から平成29年度の332名と75名増加している。市内企業の魅力を市内外の方々に紹介できる事業内容であり、引き続き、多くの企業が参加できる環境づくりも視野に、取組を進めていただきたい。

・中小規模事業者支援による雇用創出

「創業支援」については、昭島市では、創業に関するワンストップ窓口として本庁でも相談ができるよう、月1回第三木曜日に4枠の相談窓口を開設し、支援に努めている。

これに加え、立川市、福生市、本市の3市で構成するT A F創業支援事業協議会での相談やセミナーを実施し、支援体制の充実を図っている。また、近隣他市や支援機関においても同様の相談事業やセミナーが充実してきており、相談者が自らの意思で相談窓口を選択できる環境が拡充されたことにより、本市における創業ワンストップ窓口での相談者数が減少し、K P Iの達成には至らなかったものと考ええる。K P Iの達成には至らなかったが、総体的に創業支援の体制整備が図られているものであり、取組内容は評価できるものである。

また一方で、本事業は「まちのにぎわい再創出」へと繋げ、開業までの支援を継続して行うことが可能であり、その効果は挙がっているものと評価する。引き続き、相談体制の充実を図られたい。

「まちのにぎわい再創出事業」については、25件の相談があり、また、上記の創業支援事業での継続的な相談及び支援により、1件ではあるものの本事業における補助金の活用により、開業に繋がられている。

相談者の中には、物件の選定がなされていない場合や準備が不足している等の理由から、創業までに至らないケースが多いことは理解するものの、K P Iの達成に向けて、今後においては、T A F創業支援事業協議会で実施するセミ

ナーの受講者や創業ワンストップ窓口での空き店舗補助金の説明や周知を強化するとともに、平成30年度は、申請時期の見直しも含め、活用しやすい体制づくりを検討されたい。

「就職フェア i n 昭島」については、例年開催している就職フェア i n 昭島のほか、市内企業の求人を対象としたミニ面接会を本庁市民ホールと勤労商工市民センターを会場として6回開催したことにより、目標値を大きく上回る就職希望者と企業とのマッチング機会の提供が行えた。また、面接数378名に対し採用者数100名と比較的多くの方が市内企業に就職していることは、事業の成果が一定程度上がっていると考ええる。採用者数においても、全採用者数100名のうち、昭島市内の採用者数が55名となっており、多く方がこの事業を契機に就職している。事業の成果も上がっていると考えられることから引き続き取組を進めていただきたい。

「青梅線沿線地域産業クラスター協議会事業」については、これまで国の補助金を活用し、大規模なマッチング事業を実施することが可能であった。補助金の終了に加え、大学におけるキャリアサポートの実施や有効求人倍率、就職内定率の上昇などの要因により、参加者はKPIを大幅に下回っている。

本事業が、大学生と地元企業とのマッチングの視点においては、重要な役割を担っていることは評価するが、青梅線沿線地域産業クラスター協議会においても昨今の雇用環境を鑑み、本事業の課題整理を行った上で、事業内容の見直しも視野に、時代にあった取組内容となるよう検討を進めるとともに、KPIの見直しも視野に入れて検討していく必要があると考える。

「障害者就労支援」については、KPIの達成には至っていないが、担当課において商工会や障害者就労支援事業所にヒアリング等を行い、関係機関や関係団体と連携し、就労に結びつく取組を行っている。引き続き、こうした連携を基本に、今後は障害者の方の一般就労への不安感を払拭していただき、就労意欲を引き上げ、福祉的就労から一般就労へ移行できるよう取組を進めていただきたい。

・都市農業支援

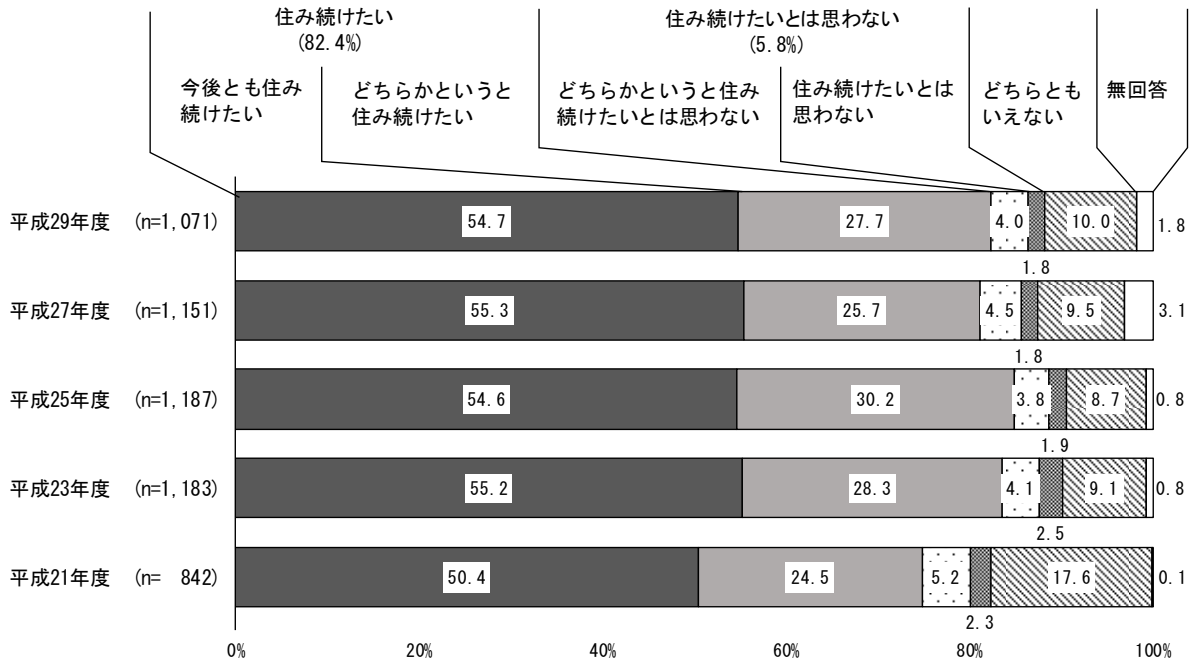
「認定農業者支援」の取組については、認定農業者の更新計画と合わず平成29年度のKPIは達成できていないが、当初予定した3か年で22件の認定農業者の補助は予定通り行うことができた。減少する都市農業を存続するためにも、引き続き目標達成に向けた取組に期待する。

基本目標2. 昭島へ新しいひとの流れをつくる

【数値目標】

市民意識調査における「住みたい」市民の割合の増加を目指す。

市民意識調査： 定住意向 全体、過年度比較



【数値目標】

市への来訪者数の増加を目指す。

平日の滞在人口	平成27年4月～8月 15歳以上80歳未満	休日の滞在人口
85,221人（滞在人口率0.951倍）		89,125人（滞在人口率0.994倍）

平日の滞在人口	平成28年4月～8月 15歳以上80歳未満	休日の滞在人口
84,946人（滞在人口率0.948倍）		88,336人（滞在人口率0.986倍）

平日の滞在人口	平成29年4月～8月 15歳以上80歳未満	休日の滞在人口
84,278人（滞在人口率0.940倍）		87,442人（滞在人口率0.976倍）

滞在人口 出典：(株)NTTドコモ・(株)ドコモ・インサイトマーケティング
「モバイル空間統計⑤」
総務省「平成27年国勢調査」
※昭島市人口（15歳以上80歳未満）：89,635人

《基本目標2の総評と数値目標の評価》

・住み続けたい市民の割合

市民意識調査における住み続けたい市民の割合は、平成21年度時点では「今後とも住み続けたい」「どちらかというに住み続けたい」の合計で74.9%であったものが、その後の調査においては、80%を超えて推移し、平成29年度は82.4%となっている。

80%を超える市民の方が住み続けたいと思っていることは、人口減少社会の中にあっても、高く評価できるものとする。この数値をどう維持するかが重要であると同時に、住み続けたいとは思わない市民の方の意見等を分析し、今後の施策展開に結び付ける視点が必要である。数値が今後どう推移するかを、総合戦略に基づく施策との関連で、注視していく必要がある。

・市への来訪者数

平成27年から平成29年における4月から8月までの間の平日及び休日の滞在人口は数値的には大きく変化していないが、減少傾向にある。本年1月1日に、新種の個体として認定されたアキシマクジラの記念イベントの展開やアキシマクジラの実物大レプリカが教育福祉総合センターに展示される予定であると伺っており、昭島市の新たな魅力の一つとして、来訪者を増加させることが期待されている。こうした取組を契機とし、今後は、更なる昭島市の魅力をPRする広報活動を戦略的に行い、各イベントにも訪れてもらえるような事業を展開していただくことを期待する。

【具体的な施策・事業と評価指標】

◆魅力ある都市基盤整備

事業	内容	目標値等項目	KPI				所管
			目標値	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	
(仮称)教育福祉総合センター整備事業	「知」の拠点である図書館機能を中心に、本市の文化資産を展示する郷土資料室や教育センター、児童発達支援センター、子ども家庭支援センター、男女共同参画センターなど、複合的な機能を有する施設を整備し、本市の魅力を発信するとともに人の流れを呼び込む。	事業竣工が平成31年度末となるため、5年後の見直し時期に設定					教育福祉総合センター建設室
東中神駅周辺整備事業	立川基地跡地を含めた東中神駅周辺整備においては、緑を基本とした整備、また、賑わいと活力のある駅前広場の整備を行い、核都市立川の一翼を担う地区として相応しい広域的なまちづくりを進める。	1日平均の乗降者数：東中神駅	20,400人(31年度)	13,932人	14,158人	14,210人	交通対策課 地域開発課
拝島駅周辺整備事業	「ぶらぶら歩きが心地よいまち拝島」をコンセプトに、交通結節点である拝島駅の周辺に、賑わいとゆとりをもたらす駅前広場を整備する。	乗降者数：25年度比 JR拝島駅 西武拝島駅	3%増(31年度) 60,430人 35,344人	58,672人 34,441人	59,760人 35,286人	60,048人 35,635人	建設課
都市計画道路3・4・1号整備事業	運搬輸送路や広域的に人を呼び込むアクセス道路として、また、地域の重要な幹線道路として、諏訪松中通りから大師通りをつなぐ交通網を整備する。	最終目標年度	33年度				建設課

◆観光推進

事業	内容	目標値等項目	KPI				所管
			目標値	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	
観光まちづくり協会との連携・支援	観光活動やまちづくりの充実を図り、広報活動、イベント、観光案内等市内内外へ本市の魅力を発信するため、観光まちづくり協会への連携・支援を行う。	観光案内所利用者数：年間	13,000人	13,333人	11,165人	10,753人	産業活性課
観光マップ作成	本市の観光資源を紹介する観光マップを作成し、来訪者を呼び込む。(作成部数20,000部)	観光マップを設置した施設数	100施設	102施設	102施設	103施設	産業活性課
企業の見学ツアーの実施 ※目標1	ものづくり企業など産業を観光資源とした見学ツアーを実施する。	見学協力事業者数：年間	16社	16社	17社	15社	産業活性課 観光まちづくり協会
自然散策(エコツーリズム)マップ作成	本市の自然環境や生き物などを紹介する自然散策(エコツーリズム)マップを作成し、来訪者を呼び込む。	マップを設置した施設数	100施設	平成31年度実施予定			環境課
市内文化財と水の名所めぐり事業	本市の史跡や文化財を専門のガイドとめぐり歩き、郷土の文化と歴史に触れながら、湧水や多摩川など魅力ある水の名所を訪れる事業を実施する。	事業の参加者数：年間	60人	58人	100人	127人	社会教育課

◆郷土伝統文化・郷土芸能・芸術の推進による集客

事業	内容	目標値等項目	KPI				所管
			目標値	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	
拝島日吉神社の禰祭ほか伝統行事と文化財等のPR	本市の史跡や文化財、古くから伝わる伝統行事や祭礼をPRし市内外からの来訪者を増やす。	会場への来場者数	10,000人	6,000人	6,000人	8,300人	社会教育課
伝統文化継承環境整備事業	東京都指定無形民俗文化財に指定されている拝島日吉神社祭礼の禰祭において、大正時代以降行われていない、「単層唐破風屋型一本柱後方建ち上げ式人形屋台」の人形を立てての奉えいを復活するための環境整備を実施し、250年前から続く伝統行事を継承する。	禰祭への来場者数	8,000人	4,000人	4,000人	6,000人	社会教育課

◆郷土伝統文化・郷土芸能・芸術の推進による集客

事業	内容	目標値等項目	KPI				所管
			目標値	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	
あきしまの文化財ガイド等市史料の刊行事業	本市の文化財の普及を図るため、「昭島市内の指定文化財」と「昭島市の社寺と石造遺物」の2冊の冊子を合本し刊行するほか、本市への郷土愛を育むことを目的に昭島近代史調査報告書等の市史料を刊行する。	購入者数：年間	250人	29.3発刊	29.3 発刊 29.4.5 頒布開始	768人	社会教育課
アキシマクジラの化石レプリカ作成	本市のシンボリック存在となったアキシマクジラの化石レプリカを原寸大で作成し、平成31年度に開設予定の（仮）教育福祉総合センター内に展示することにより、次世代への郷土文化の継承と来訪者を呼び込む。	事業竣工が平成31年度末となるため、5年後の見直し時期に設定					社会教育課
郷土芸能まつりの開催	本市の伝統文化を集積した郷土芸能まつりを通じ本市の魅力を市内外に発信し人の流れを作る。	来場者数	40,000人	42,000人	45,000人	45,000人	産業活性課
昭島市民くじら祭の開催	本市の夏の風物行事をPRし、市内外からの来訪者を増やす。	来場者数	80,000人	84,000人	85,000人	97,000人	産業活性課 商工会
芸術家三人展の開催	本市ゆかりの芸術家による作品展を開催し、芸術作品鑑賞の機会を提供する。	来場者数	3,000人	2,786人	4,606人	7,705人	企画政策課 昭和の森 芸術文化振興会
昭和の森芸術文化振興会との連携	JR青梅線昭島駅北口を中心とした“あきしま 昭和の森”と歴史・芸術・芸能・文化に彩られた愛すべき郷土“あきしま”を内外に発信し、未来を担う子ども達が誇れる環境を整備して地域の活性化を図る事業を推進。	昭和の森音楽祭への来場者数	3,000人	3,000人	3,000人	1,500人	企画政策課
昭島市文化事業協会との連携	文化事業協会と連携し、市民会館を中心拠点とする文化芸術活動を充実させ、市民会館の利用促進を図り、市内外からの来訪者を増やす。	市民会館への来館者数	72,000人	61,635人	72,920人	50,559人	市民会館・公民館

◆昭島ブランド構築・推進

事業	内容	目標値等項目	KPI				所管
			目標値	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	
昭島ブランド構築・推進	「あきしまの水」を生かした製品・商品のブランディング統一ロゴを用いたPRを実施。	商品開発数：年間	20件	11件	26件	10件	産業活性課
「あきしまの水」ペットボトルの作成	「あきしまの水」ペットボトルを作成し、市のイベント等で配布し、深層地下水100%の美味しい「あきしまの水」をPR（作成本数20,000本）。	各種イベントでの配布数：年間	10,000本	平成28年度作成	10,008本	22,416本	イベント各課、水道部 業務課
昭島ブランドフード・グランプリ	新たな本市の魅力づくりとして昭島フード・グランプリを産業まつりと併せて開催し、来場者を呼び込む。	来場者数（投票者数）	30,000人	31,000人	37,000人	31,000人	産業活性課

◆魅力発信の強化

事業	内容	目標値等項目	KPI				所管
			目標値	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	
公式キャラクターの活用	本市の発行物等へ積極的に使用するとともに、外部団体等での使用の拡大を図り、公式キャラクターの定着・普及を進める。	利用件数：年間	200件	40件	庁内：57件 外部：2件	庁内：60件 外部：7件	企画政策課
ふるさと納税	郷土愛を育むため、ふるさと納税を実施し、併せて、「あきしまの水」をはじめとする特産品のPRを実施。	ふるさと納税者数	平成31年度までに60件	2件	82件	230件	財政課
ロケーションサービスの支援	観光まちづくり協会が実施しているロケーションサービスへの支援を行い、本市のPRに努める。	ロケ実績数：年間	80件	73件	77件	136件	産業活性課 観光まちづくり協会
新たな広報活動の展開	動画の作成・発信や「昭島の魅力」ポスターの作成など、様々な広報媒体を活用し、本市の魅力を市内外に向けPRを展開する。	昭島市公式ツイッターフォロワー数	2,500人	1,488人	1,928人	2,244人	秘書広報課
		動画作成：年間	10本	平成28年度実施	10本	27本	

《具体的な施策・事業に対する評価》

・魅力ある都市基盤整備

教育福祉総合センターの整備、東中神駅周辺整備事業等のハード部分の事業を掲げている。これらの都市基盤の整備は着実に進んできているがその中で、東中神駅周辺整備事業については、橋上駅舎及び自由通路の全部が供用開始により南北の行き来が盛んに行われている。今後立川基地跡地開発等により、人の行き来がさらに活発になることが予想され、地域の商店街等の活性化につながることを期待する。

・観光推進

「観光まちづくり協会との連携・支援」についてであるが、平成27年度に目標値を達成して以降利用者が減少し目標達成にいたっていない。昨年度、駅から観光案内所までの動線がわかりづらいとの指摘があり、その後観光案内所において青梅線ホームからも目立つよう、昭島の水ブランドロゴマークを掲げるとともに観光案内所内に5か国語対応のデジタルサイネージの設置や内装の変更など改善に向けた取組が進められたものと理解する。

今後は更に、駅改札から観光案内所への誘導が可能となる表示を検討するとともに、様々なイベントを実施するなど、魅力ある案内所の運営に努めていただきたい。

「観光マップ作成」については、当初のコンセプトが折りたたんで持ち運べるサイズということで作成した経緯があり、他市に比べると小さめになっている。内容的には各市のものに引けを取らないものと評価するものの、各案内所に配架する際には目立たなくなるという現状もあることから、次回作成する際には、ポケットサイズのものとかきめサイズのものと併用を検討されたい。

「市内文化財と水の名所めぐり事業」では、福生市と合同開催で玉川上水の分水を散策するほか、熊川神社で古今雛の鑑賞を行うなど、事業内容の改善に努めつつ施策が進められ、多くの方に参加していただくことができたことは、評価できる。他の事業においても、こうした成果を今後の事業展開の参考としていただきたい。

・郷土伝統文化・郷土芸能・芸術の推進による集客

「伝統文化継承環境整備事業」は、拝島町の電柱の高架化等を行いながら、日吉神社例大祭における本来の人形を立てての三町屋台の奉曳を復活させる事業の取組で、企業等と連携しながら取組を進めている。平成31年9月の日吉神社の例大祭において、本来の人形屋台奉曳のお披露目を目指して取組が進められている。この取組が昭島市の新たな魅力となり、新たな人の流れを作ること期待する。

「アキシマクジラの化石レプリカ作成」については、平成31年度の教育福祉総合センターへの展示に向けて、着実に取組が進められている。

また、本年1月1日にアキシマクジラが新種の個体として学名が付与されたことを契機に、アキシマクジラで再度昭島市を盛り上げていく共通認識に立ち、学名付与記念事業等の展開が予定されている。これらの取組を進めながら、教育福祉総合センター開設後には、新たな人の流れが来ることが望まれるところである。

「昭和の森芸術文化振興会との連携」については、教育機関、近隣地域、海外交流団の3団体に出演・演奏していただき、多くの皆様に音楽を通して芸術文化の振興を図った。今まで屋外で事業を行っていたが天候に左右されるため、安定的に開催することのできる屋内会場に変更したが、会場の収容人数からKPI達成には至らなかった。

天候に左右され、開催そのものが危ぶまれる状況よりも確実に毎年度開催できることを選択したことも理解できる。このことを踏まえると今後の目標達成は厳しいと考える。KPIの修正を検討されたい。

・昭島ブランド構築・推進

「昭島ブランド構築・推進」については、平成29年度の単年度としては、連携可能な商品開発はひと段落しKPIの達成には至らなかったが、水の商品開発は賛同いただいた事業者の協力により、これまでの3年間で47件の開発が行われ、水ブランドのロゴマークの表示によるPRや認知など、一定の効果を上げているものと評価する。

また、統一ロゴを用いたPRについても、平成29年度からは、拝島駅自由通路の階段や昭島駅ホームの北側に特大ロゴマークの装飾を行うことで、さらに広く多くの方の目に触れるよう、周知が図られている。

しかしながら、今後の事業展開には手詰まり感が拭えないことから、今後の事業展開を再検討し、より効果的な事業となるよう取組を進めていただきたい。

例えば、飲料水としての深層地下水100%の水道水だけにとどまらず、玉川上水や多摩川、湧水も含めた水資源、水環境に恵まれた「水のまち昭島」として、全体的なイメージ構築に繋がる検討も必要ではないかと考える。

・魅力発信の強化

「公式キャラクターの活用」は、外部でのキャラクター利用は増加傾向にあるものの、更なる利用拡大を視野に入れ、利用しやすいガイドラインの見直しを検討することも必要と考える。平成30年度においては、「アッキー・アイラン」のキャラクターグッズを作成し、アキシマクジラ学名付与記念事業の展開を盛り上げて行きたいとのことであるが、引き続き、アキシマクジラと関連付けたストーリー性のある事業展開に努めていただきたい。

また、これは一つの提言であるが、多摩テクノプラザの多摩職業能力開発センターには塗装課があり、無料で車両への塗装を行っている。これは障害者の能力開発にも資するものであり、「アッキー・アイラン」や「アキシマクジラ」を庁用車などにペイントするといったPR方法を検討してみてはいかがかと考える。

「ロケーションサービスの支援」は、観光まちづくり協会の取組であるロケーションサービスとしては、目標件数を大幅に上回り件数も伸びてきている。また、ボランティアエキストラの登録も 800 人を超え年々増えていることから、昭島市のひとつの魅力になってくれるのではないかと考える。観光案内所の利用者の増加も含め連携して取り組むことが必要と考える。

基本目標3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる**【数値目標】**

婚姻数の増加を目指す。

出生数の増加を目指す。

多子世帯数の増加を目指す。

保育所入所待機児童数の解消を目指す。

学童クラブ入所待機児童数の解消を目指す。

婚姻数	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1,102人	1,124人	1,038人	950人	990人

※事務報告 人口動態調査件数

【数値目標】 出生数の増加を目指す。

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
出生届出数	895人	871人	887人	837人	798人
在住出生数	934人	903人	903人	860人	836人

※出生届出数＝事務報告 人口動態調査件数

※在住出生数＝統計あきしま

2人目以降 の出生数	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	519人	474人	471人	451人	406人

待機児童数 (保育所)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	65人	51人	21人	17人	35人

※翌4月1日現在

待機児童数 (学童クラブ)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	9人	2人	1人	0人	0人

※3月末日現在

《基本目標3の総評と数値目標の評価》**・婚姻数、出生数**

「婚姻数の増加を目指す」は990人で前年度と比べ40人増加となっているものの、「出生数の増加を目指す」、「多子世帯の増加を目指す」については前年度を下回る状況となっている。

総合戦略策定後3年間の期間では、数値目標の推移に具体的な施策の展開の効果をつづけることは難しい状況である。引き続き、この分野の数値目標は、中長期的な視点に立ち、達成状況の検証を行う中で、PDCAサイクルの見直しを行いつつ、事業展開に努められたい。

・ 保育所と学童クラブの待機児童数の解消

「学童クラブ入所待機児童の解消を目指す」については、3月末現在、待機者0人で目標を達成している。

「保育所入所待機児童の解消を目指す」については参考として「0から5歳児」については減少傾向であるものの、「保育園申込者数」は大規模な開発に伴い需要が高まっている現状にある。こうしたことから、保育園の待機児童の増加解消には至っていないが、これまでも、市においては待機児童の解消に努められてきたことは委員会としても評価している。子育て期にある共働き世帯にあっては、安心して子どもを預け、働くことのできる環境整備は切なる願いであると受け止めている。引き続き、数値目標の達成に向けて、仕事と子育てが両立できる環境整備とワークライフバランスの実現に配意しつつ、事業展開されることを期待する。

【具体的な施策・事業と評価指標】

◆結婚活動支援

事業	内容	目標値等項目	KPI				所管
			目標値	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	
まちコンの開催 ※目標1	独身男女の出会いのきっかけづくりと併せて、商店街の活性化のため、まちコンを開催する。	参加者数	400人	平成30年度実施予定			産業活性課

◆妊娠・出産・育児の切れ目ない支援

事業	内容	目標値等項目	KPI				所管
			目標値	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	
妊婦健康管理支援	妊婦を対象とした専門の講師による軽体操、健康相談の実施。	利用者数：年間	延べ360人	延べ129人	延べ118人	延べ62人	健康課
フレッシュパパ・ママ学級の開催	子育てには父親の育児参加が大切で、特に妊娠中から母親をサポートすることが重要であることから、夫婦が協力し、安心して子育てに臨めるよう、「フレッシュパパ・ママ学級」を開催。	参加者数：年間	156組	143組	153組	137組	健康課
こんにちは赤ちゃん事業	子どもの健やかな成長と保護者の子育てを応援するため、生後4か月までに乳児のいる家庭全戸を保健師または助産師が訪問。	訪問指導世帯率	100%	96%	100%	101%	健康課
多子出産お祝い事業	第2子以降の出生に対し地域特産品等のお祝い品贈呈。	第2子以降の出産人数：年間	450人	471人	451人	406人	子ども子育て支援課
多子世帯保育所等利用負担軽減補助	第2子以降の未就学児を対象とした一時預かり及び病後児保育に係る利用者負担額を補助。	利用者人数：年間	延べ3,000人	延べ2,054人	延べ2,669人	延べ2,806人	子ども子育て支援課
子育てハンドブックの作成	妊娠期から学童期に至る子育てに関する幅広い情報を提供するためのハンドブックを作成、配布する。	10,000部作成	(3年ごとに改訂)、配付	10,000部作成	—	—	子ども育成課
親子健康運動教室の開催	民間スポーツ施設等も活用した乳幼児とその親を対象とする健康遊びや体操教室の実施。	参加親子数：年間	延べ360組	延べ360組	延べ270組	延べ278組	健康課
子育て世代包括支援センターの開設	妊娠期から子育て期にわたるまでの総合的相談支援の実施。保健師等の専門職が全ての妊産婦等の状況を継続的に把握し、必要に応じて関係機関と協力して支援プランを策定。	相談者数：年間	50人	平成28年度より実施	172人	217人	健康課
児童発達支援センター等整備	(仮称)教育福祉総合センターに併設する総合相談窓口を整備し、児童に関する相談の一元化を図る。また、児童発達支援に関する中核的な拠点施設としての児童発達支援センターを整備する。	事業竣工が平成31年度末となるため、5年後の見直し時期に設定					子ども育成課

◆子育てと仕事の両立支援

事業	内容	目標値等項目	KPI				所管
			目標値	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	
男女共同参画講演会の開催	ワーク・ライフ・バランス啓発のため、講演会を開催。	講演会参加者数	50人	40人	平成29年度実施	63人	企画政策課
企業管理職向けのワーク・ライフ・バランス講演会の開催	「イクボス（育児休暇取得等子育てに理解ある管理職）」などをテーマにした講演会の開催。	講演会参加者数	50人	平成28年度実施	58人	平成30年度実施	企画政策課 産業活性課
ワーク・ライフ・バランス優良企業認定制度	ワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度の中から、優れた取り組みを行っている企業を表彰。	認定企業者数	平成31年度までに2社	平成31年度実施予定			産業活性課
保育所入所待機児童数の解消	子ども子育て支援事業計画に基づく保育所定員数、保育の質・量の拡充を図る。	待機児童を解消	平成29年度まで	21人 (H28.4.1現在)	17人 (H29.4.1現在)	35人 (H30.4.1現在)	子ども子育て支援課 子ども子育て推進課
子育て短期支援事業	保護者の疾病や出産、冠婚葬祭、心身のリフレッシュ等により家庭での児童の養育が一時的に困難な場合に、児童福祉施設内などで休日・宿泊を含めたショートステイ及び夜間のトワイライトステイを実施。	ショートステイ利用者数：年間	延べ110人	延べ46人	延べ61人	延べ43人	子ども子育て支援課
		トワイライトステイ利用者数：年間	延べ116人	延べ324人	延べ143人	延べ194人	
一時預かり事業	保護者の病気、出産などのとき、保育所等に通っていない児童の一時預かり保育（生後57日～未就学児）。また、幼稚園在園児の教育保育時間を超えての預かり保育。	利用者数：年間	延べ20,450人	延べ15,923人	延べ20,937人	延べ24,401人	子ども子育て支援課
病児・病後児保育	保育園等に通園中の児童で、病気の回復期などで集団生活が困難な場合の一時預かり。	利用者数：年間	450人	435人	464人	412人	子ども子育て支援課
休日保育	休日に仕事などの理由で、家庭での保育ができないときの一時保育。	利用者数：年間	500人	375人	483人	538人	子ども子育て支援課
実費徴収に係る補足給付事業	世帯の所得状況等を勘案して、特定教育・保育施設の通園に必要な費用の全部または一部を助成。	利用者数：年間	延べ88人	延べ11人	延べ7人	延べ23人	子ども子育て支援課
学童クラブ待機児童の解消	子ども子育て支援事業計画に基づき、学童クラブ入所児童の確保に努める。	学童クラブ入所待機児童の解消		1人	0人	0人	子ども育成課

◆地縁を活かした子育て支援と子どもの健全育成

事業	内容	目標値等項目	KPI				所管
			目標値	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	
地域子育て支援拠点事業（子育てひろば）	地域の身近な場所で、0歳から3歳までの子どもと保護者が気軽につどい、相互交流、情報交換、子育ての不安や悩みを相談できる場を提供する。	利用者数	延べ30,275人 (平成31年度)	延べ51,375人	延べ41,346人	延べ28,296人	子ども子育て支援課
児童センターの充実	多世代間の情報交換や相談、交流の場等の機能を持つ児童センターについて、今後子どもたちの意見等を取り入れながら事業を実施し平成9年度に作成された児童館4館構想の推進を図る。	2館目の設置を検討 利用者数：年間	64,000人	72,807人	54,060人	56,137人	子ども育成課
ファミリーサポートセンター	子育ての手助けが必要な方と子育てをお手伝いする方を結ぶ会員制の育児支援ネットワークサービス	利用者数：年間	4,710人	5,379人	3,966人	3,006人	子ども子育て支援課

◆地縁を活かした子育て支援と子どもの健全育成

事業	内容	目標値等項目	KPI				所管
			目標値	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	
放課後子ども教室	放課後において市内全小学校の校庭・体育館・余裕教室等を利用し、1年生から6年生までの児童に安全・安心な居場所を提供する。また、国における放課後子ども総合プランに基づき、学童クラブ及び放課後子ども教室の一体的な又は連携による体制整備に努める。	登録児童数：年間	2,505人	2,595人	2,886人	2,977人	子ども育成課
		平成27年度から平成31年度に達成されるべき一体型又は連携型の目標事業量の推進		延べ利用72,400人	延べ利用83,498人	延べ利用86,475人	
青少年フェスティバルの開催	未来を担う青少年が自ら企画・運営し、地域との交流と連帯の場を創造する機会の一つとして実施する。	来場者数	22,000人	22,500人	22,600人	22,000人	子ども育成課
青少年とともに歩む地区委員会、子ども会への支援	青少年の健全な育成をめざす団体などへの支援の充実。	小学校地区委員会の設置数	全小学校地区に設置	14地区 (全小学校地区設置)	13地区 (全小学校地区設置)	13地区 (全小学校地区設置)	子ども育成課
青少年スポーツ大会の開催	各小学校地区委員会地域の小学校校庭・体育館等で子ども達が地域の方々とスポーツを親しむことにより、協力し合うことの大切さを学ぶとともに、体力増強にも資する。	参加者数	3,500人	3,129人	3,225人	2,737人	子ども育成課
昭島市リーダーズクラブの育成	小学生リーダー講習会・中学生リーダー講習会を受講した中高生を中心とした活動団体であるリーダーズクラブを支援し、活動の活性化を図る。	講習会参加者数：小学生リーダー	延べ1800人	延べ2,443人	延べ2,165人	延べ2,264人	子ども育成課
		講習会参加者数：中学生リーダー	30人	16人	16人	17人	
		リーダーズクラブ会員数	50人	39人	37人	38人	

《具体的な施策・事業に対する評価》

・「結婚活動支援」

「まちコンの開催」は、総合戦略において結婚の出会いのきっかけの場が無いとのアンケート結果があり、本委員会においても、結婚へのきっかけ作りと商店街の活性化の側面から期待している事業である。平成30年度において、福生市との二市連携の事業展開で検討を進めているとのことであるが、成功裏に事業が行われることを願っている。

・妊娠・出産・育児の切れ目のない支援

「妊婦健康管理支援」について、事業導入時は、ホテルの会場を借りて、日常生活から離れた空間でリラックスして事業に参加できるように、通常の教室とはワンランク上の環境設定をコンセプトに事業展開してきたところである。

参加人数自体は減少傾向にあり、K P I の達成にも至っていない。しかしながら、参加者同士でのネットワークの構築など、K P I とは違った側面での効果も得られている。今後は、コンセプトや事業内容の見直し、事業の周知方法など、事業のねらいを再度整理する中で、より効果的な手法の検討を行っていただきたいと考える。

「多子世帯保育所等利用負担軽減補助」は、対象者を第2子以降としていることから、その出生数の減少に伴い、利用数が伸び悩んでいる現状にあり、目標値の達成には至っていない。一方で、引き続きの制度周知に努めることにより利用者数は増加傾向にある。利用者負担補助により対象事業の利用がしやすくなることで、待機児童対策として効果が見込まれることから、多子世帯の増加に向けた更なる取組に期待したい。

「子育て世代包括支援センター開設」の取組については、センターが開設され相談機能が充実したことは喜ばしく、利用者にとっては有効な相談場所と考える。妊娠届時および妊婦の転入時に、面接を行い妊婦への全数面接を実施し、すべての妊婦に対し継続的に状況を把握するための相談記録を作成することで、リスクの高い世帯等への支援を行うことができるため、引き続きの取組に期待したい。

・子育てと仕事の両立支援

「保育所入所待機児童数の解消」については、子ども・子育て支援事業計画に基づき、新園の設置及び既存園の改修により、4年間で374名の定員増を図ったが、新たな開発行為に伴う、子育て世帯の転入を背景とした保育需要の高まりにより待機児童数が増加し、目標値を達成することができなかった。今後も保育需要を見極めながら定員枠の拡大を含めて事業の充実を図られたい。

「一時預かり保育」「病児・病後児保育」「休日保育」については、「子ども子育て支援事業計画」の中間年の見直しとの整合性を図りつつ、新たなK P I を設

定した。リフレッシュや短時間就労を事由とする、保育園（非在園児）や幼稚園（在園児）の利用が増加しており、また、多子世帯保育所等利用負担軽減補助金等の活用により、利用者は増加傾向にある。引き続き事業の充実に努められたい。

「**実費徴収に係る補足給付事業**」については、生保受給世帯・非課税世帯を対象に、教育・保育に必要な日用品、学用品、行事参加費等の費用の一部を保護者に補助し、保護者の実費負担額の軽減を図っている。これまでK P Iの達成には至っていないものの、申請者数は前年より増加している。今後においては、新制度の幼稚園や認定子ども園が開設されることも想定され、これに伴う給食費への補足給付の需要増が見込まれることから、引き続き、目標達成に向けた周知や取組を進められたい。

・地縁を活かした子育て支援と子どもの健全育成

「**地域子育て支援拠点事業（子育てひろば）**」のうち、親子の交流、情報提供、子育て相談を行う一般型の子育てひろばについて、「子育てひろばほりむこう」が平成29年5月に新たに開設したことで、4箇所から5箇所に拡充が行われ、延べ利用者数が約3,600人増加した。また、保育所・幼稚園において子育て相談を行う都単独型の子育てひろばについては、平成28年度に引き続き28園で実施したものの、延べ利用者数は約100人の減となった。出生数の減少により対象者数は減少が見込まれ目標値も下回ったが、身近な場所での子育てひろばのニーズは高く、引き続き利用者数の増加を図るとともに、事業の充実に努められたい。

「**ファミリーサポートセンター**」については、目標値に達していないが、事業内容の報告から判断すると、障害児デイサービスの充実により障害児の送迎が不要となったことから、これまで送迎で利用していた方の利用が減少したことが要因と考えられる。これはファミリーサポートセンター以外の制度が充実したことが背景にあり、今後他制度がますます充実してくれば、ファミリーサポートセンターの該当部分の利用者数は減少していくものと考ええる。

市の取組全体として支援を要する人にサービスを提供できていることから、当初設定したK P Iは達成できていないが、事業の目的は達成できている現状であると考ええる。全体として他の制度やサービスが充実しているのであれば、K P Iの達成状況にこだわる必要なく、支援状況としては充足していることから評価できるものと判断する。

「**青少年スポーツ大会**」について、13小学校地区で開催する本大会については、各地区創意工夫を凝らし、協調性や体力向上を目的とした種目で実施していることは評価する。

一方で、参加人数が減少していることについては、開催時期など課題があると推測されるため、小学校や地区委員会と更なる調整を図りながら、児童が参加しやすい環境を整えていただきたい。

「**昭島市リーダーズクラブの育成**」については、小学生リーダー講習会の参加者数は目標値延べ1,800人に対して、実績値は2,264人となっている一方で、中

学生リーダー講習会の参加者数は、目標値述べ 25 人に対して、実績値 17 人とどまっている。小学生リーダー講習会の参加者が、中学生リーダー講習会への参加に繋がっていない現状があり、更に、リーダーズクラブ会員への登録は減少している。この悪循環は、リーダーズクラブの活動を縮小させかねず課題である。他市のリーダーズクラブとの交流など、リーダーズクラブの会員増強に向けた取組が行われるよう、関係団体と連携を図りながら取り組んでいただきたい。

なお、現在、リーダーズクラブに参加いただいている 38 名の方については、貴重な若い人材といえるので、大切に育成していただきたい。

基本目標4. 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

【数値目標】

転出者数の減少、転入者数の増加を目指す。

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
転入者数	5,227件	5,264件	4,240件	5,150件	6,115件
転出者数	5,349件	4,560件	3,647件	4,421件	4,750件
増減	▲122件	704件	593件	729件	1,365件

※事務報告 異動処理件数

《基本目標4の総評と数値目標の評価》

・転出入の状況

平成25年度を除き、過去4年間の推移を見てみると、転入者が転出者を上回る転入超過にあり、平成29年度は、立川基地跡地などの大規模開発の影響もあり、1,000人を上回る転入超過となっている。

本市においても、今後人口減少が見込まれる中であって、人口の転入超過は昭島市の強みであり、人口減少に歯止めをかける要因となっている。

また、基本目標4は、基本目標1から3までを達成するための基盤となるような目標であり、各施策も多岐にわたっている。それぞれの具体的な事業がどれだけ数値目標に影響を与えることができるのかという部分において、その関係性がみえづらい領域であり、評価も難しい分野である。しかしながら、地域で安全に安心して暮らせる基盤づくりを目標としており、如何に「雇用の創出」、「観光の推進」、「子育て支援の充実」の事業を推進しても、「訪れてみたい」、「住んでみたい」、「住み続けたい」と望む人を増やすことには繋がらない非常に重要な要素である。

今後も各施策に着実に取り組むことにより、住宅都市としての魅力を高め、本市に「訪れてみたい」、「住んでみたい」、「住み続けたい」と望む人を増やす魅力あるまちづくりを進めていきたい。

【具体的な施策・事業と評価指標】

◆地域間連携等による環境保全

事業	内容	目標値等項目	KPI				所管
			目標値	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	
奥多摩・昭島市民の森事業	小学生を含めた市民を対象に、奥多摩・昭島市民の森での下草刈りやせん定作業を通じた水源・環境保全の啓発。	参加者数：年間	100人	52人	57人	22人	環境課
岩泉町との環境連携交流事業	岩泉町と昭島市との住民間での交流を図るため、「岩泉・昭島友情の森」での環境保全活動やエコツーリズムを実施。	参加者数：年間	20人	13人	17人	20人	環境課
小学生国内交流事業	岩泉町と昭島市の小学5・6年生の児童の交流事業を継続、発展させ、双方間で第2の故郷と思えるまちづくり、併せて水源・環境保全への広域的な取組みを進める。	年間相互交流者数：岩泉町	20人	21人	18人	21人	子ども育成課
		昭島市	20人	22人	14人	23人	
宿泊費助成事業	市民の保養と余暇活動の充実を図るため、奥多摩町や岩泉町をはじめ、東日本大震災の被災地などへの宿泊費の一部を助成する。	利用者数：年間	600人	572人	395人	692人	生活コミュニティ課
環境配慮事業者ネットワーク ※目標1	企業等と連携し、環境配慮への取組みの向上、地域社会への貢献を目指す。	ネットワーク加盟事業者数	40者	40者	40者	38者	環境課
雨水浸透施設設置費用の助成事業	雨水浸水被害の防止及び軽減並びに地下水資源の保全及び回復に資することを目的に、雨水浸透施設の設置に要する費用を助成。	雨水浸透施設設置数：年間	20基	15基	6基	2基	下水道課
雨水貯留槽助成事業	雨水貯留槽の設置を促すことにより、雨水の利用促進を図り、散水等に使用する水道水を削減し、貴重な深層地下水の保全を図る。	設置数：年間	25件	15件	23件	16件	水道部工務課 環境課

◆安全安心な暮らしの確保

事業	内容	目標値等項目	KPI				所管
			目標値	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	
自主防災組織リーダーの育成事業	自主防災組織の中核となるリーダーを育成するため、「自主防災組織リーダー研修」を実施する。	研修参加者数：年間	100人	90人	103人	88人	防災課
自主防災組織への初期消火資器材（スタンドパイプ）貸与事業	地域住民による初期消火体制を強化するため、自主防災組織へスタンドパイプを貸与する。	貸与率	平成29年度までに100%	55.4%	68.0%	73.0%	防災課
備蓄対策の推進	避難者の生命を守るため、災害時の応急物資として、生活必需品及び食料を確保する。	備蓄食料を確保	平成30年度までに3万人分	22,800人分	25,200人分	27,600人分	防災課
消防団装備資機材購入事業	消防団装備・資機材の充実と計画的な更新を図り、「消防団の装備の基準」に沿った装備を配備する。	配備率	平成31年度までに100%	40%	50%	66%	防災課
要配慮者避難支援プランの作成	災害時に要配慮者が迅速に避難できる体制を整えるため、具体的な避難支援プランを策定する。	全体計画を策定し個別支援プランの検討に着手	平成30年度まで				保健福祉部 子ども家庭部 防災課

基本目標4

◆安全安心な暮らしの確保

事業	内容	目標値等項目	KPI				所管
			目標値	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	
街頭防犯カメラ設置事業	犯罪防止・抑制のため、駅周辺に防犯カメラを設置。	防犯カメラの設置	市内全駅の周辺	71%	90%	90%	生活コミュニティ課
防犯パトロール団体の登録	地域の防犯活動の推進を図るため、青色パトロール車等を活用した見守り活動を実施している団体の登録。	登録団体数	10団体	8団体	8団体	8団体	生活コミュニティ課
通学路防犯カメラ設置事業	小学校の通学路に防犯カメラを設置し、犯罪防止・抑制を図る。	防犯カメラの設置	全小学校の通学路	10校の小学校区域に50台を設置	5校の小学校区域に25台を設置	全小学校通学路設置済	指導課
スクールガード・リーダー	学校や通学路における子どもの安全確保を図るため、スクールガード・リーダーや地域・保護者による見守り活動の充実。	スクールガード・リーダーの設置	全小学校	全小学校区で実施			指導課

◆地域包括ケアシステムの視点に立った高齢者支援

事業	内容	目標値等項目	KPI				所管
			目標値	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	
地域ケア会議の開催	地域包括ケアシステムの構築に向けて、医療、保健、介護などの多職種で構成する地域ケア会議を開催する。	個別地域ケア会議	16回開催 (平成29年度)	12回開催	16回開催	17回開催	介護福祉課
		地域ケア推進会議	1回開催 (平成29年度)	1回開催	開催なし	2回開催	
高齢者各種教室の開催	文化・スポーツを通して、仲間づくりや生きがいづくり、介護予防や健康増進を図り、いつまでも生きがいをもち健康で暮らせるよう高齢者を対象に各種教室を開催する。	受講者数	1,450人 (平成29年度)	1,371人	1,436人	1,502人	介護福祉課
高齢者福祉センター事業	高齢者福祉センターを活用し、高齢者に活動の場の提供や社会参加の促進を図り、健康の増進や教養の向上に努める。	利用者数	92,750人 (平成29年度)	88,472人	85,117人	79,997人	介護福祉課
認知症サポーター養成講座の開催	認知症を正しく理解し、認知症の方やその家族などを地域の日常生活で見守る認知症サポーターを養成する認知症サポーター養成講座を開催する。	受講者数累計	4,698人 (平成29年度)	3,973人	4,770人	5,879人	介護福祉課
サービス付き高齢者向け住宅の確保	日常生活の支援や、医療、介護などのサービスが提供される住まいの、サービス付き高齢者向け住宅の確保を図る。	入所定員	188人 (平成29年度)	137人 (平成28年度51人定員施設開設)	175人 (平成29年度49人定員施設開設)	224人	介護福祉課
地域密着型サービスの充実	高齢者が在宅生活を継続できるよう、地域の介護ニーズや特性に即した対応が可能な、小規模多機能型居宅介護事業所などの開設を図る。	小規模多機能型居宅介護事業所	1箇所 (平成29年度)	1箇所 平成27年度着工 平成28年度竣工 平成29年5月開設		1箇所	介護福祉課
		定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1箇所 (平成29年度)	1箇所 平成27年度着工 平成28年度竣工 平成29年5月開設		1箇所	
いきいき健康ポイント制度	市の健康講座・スポーツ事業、自治会・ボランティア活動などに参加した市民にポイントを付与し、ポイントにより抽選で景品を贈呈。	応募総数	500枚	560枚	1,406枚	2,034枚	健康課

◆時代に見合った生活圏の形成

事業	内容	目標値等項目	KPI				所管
			目標値	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	
公共施設等総合管理計画の策定	長期的に公共施設の適切な維持・管理を行うための計画策定。	公共施設等総合管理計画において位置づける。	平成28年度策定の公共施設等総合管理計画において位置づける。	平成28年度策定予定			企画政策課
空き家対策	空き家対策として、防災、防犯、衛生、生活環境、空き家等の有効活用による地域活性化などを検討するため、空き家の実態調査を実施する。	空き家等対策計画の策定を検討する中で、目標値等を設定する。	今後、空き家等対策計画の策定を検討する中で、目標値等を設定する。				都市計画課 行政経営担当
コンビニ交付事業	ライフスタイルの変化に応じた市民の利便性向上のため、コンビニエンスストアにおける住民票や印鑑証明書等の交付事業を実施。	コンビニ交付枚数：年間	1,000枚	平成28年度実施	221枚	2,032枚	市民課
市民活動支援事業	住民自らが時代に合わせて、昭島のまちを自分たちでよくしていく住民共助の基盤づくりとして、市民団体が自主的に行う公益的なまちづくり活動に対する補助を実施。	補助利用団体数：年間	6団体	1団体	3団体	2団体	生活コミュニティ課

《具体的な施策・事業に対する評価》

市の宝である水と緑の自然環境を次世代に引き継いでいくためにも、奥多摩町や友好都市の岩泉町など他地域と連携し、自然との繋がりを感じ、環境との共生を今後も図っていく必要がある。また、昨今の大規模災害時における、救急・救助活動や復旧・復興などの過程で、地域コミュニティを中心とした市民活動がより一層重要な役割を担うことが想定されることから、地域コミュニティの基盤と機能の強化に向けた施策を図る必要がある。

・地域間連携による環境保全

「奥多摩・昭島市民の森事業」については、春の事業が学校行事と重なったことや秋の事業が台風の影響により中止となったため目標達成には至っていない。

本事業の開催地は眺望も素晴らしく、魅力的な所であり、また、森林保全の体験や水源地に対する理解を深めることを目的とした事業であり、意義あるものである。今後はより多くの子どもたちが参加できるよう、開催時期やイベント内容など、より魅力的な事業となるよう検討していただきたい。

「宿泊費助成事業」については、岩泉町において平成28年の台風10号により甚大な被害が発生したことを受け、復興支援の観点から助成額を上乗せしこと等から利用者は増加し、KPIも大幅に上回る結果となっている。結果を見ればKPIの修正も必要と考えるが、地域団体における研修旅行等の行き先が、その目的に合わせ毎年度変更されるため、今後の実績を引続き注視する必要がある。

今後も他地域と連携し、環境との共生を図り、さらには復興支援や被災地支援につながるよう、事業展開を図りたい。

「雨水浸透施設設置費用の助成」は、新築及び建替え時には、適用されないことが影響し、近年は申請数が低迷している状況である。しかしながら、東京の地

面はコンクリートで覆われていて、雨水がすぐに川へ流れてしまうので、地面に水を浸透させることを推進するといったこのような取組は有効であると考えている。現在もHPや広報等を活用し、PRしているとのことであるが、新たな周知方法の模索や利用しやすい制度設計などの見直しも含め、検討していただきたい。

・安全安心な暮らしの確保

「自主防災組織への初期消火資材貸与事業」は、自主防災組織において、高齢化等を背景に機材を扱う人材が不足していることや保管場所等の確保が課題となり、目標達成には至っていない。保管が困難な自治会については、周辺の公共施設等に配備できるよう検討していただき、引き続き貸与の空白地域解消に向けた取組を推進していただきたい。

なお、目標年次が平成29年度であるが、目標を達成していないことから、次年度以降の目標設定をお願いする。

・地域包括ケアシステムの視点に立った高齢者支援

「認知症サポーター養成講座」について、平成29年度は新たに995人の方がサポーターとして誕生した。認知症の方と接するうえで、まずもって重要なことは、その症状を正しく理解することであり、本事業が目指しているものである。地域でどのように認知症の方を支援するか、認知症サポーターが増えることにより、地域で自然にサポートできる体制が生まれ、認知症にやさしいまちとなることが、住みやすい環境に繋がるものと考えている。引き続き認知症についての理解が深まるよう取組を推進していただきたい。

「いきいき健康ポイント制度」は、平成28年度から新たに高齢者専用カードを設け、高齢者応募の条件を緩和したことや、いきいき健康フェスティバルのイベント時に実施した周知活動の効果により、平成29年度も目標値を大幅に超えている。「住んでみたい」、「住みつづけたい」と望む人を増やす魅力あるまちづくりの事業として大きな効果がある事業であると考えている。今後も更なる参加人数の増加に向けた取組を推進していただきたい。

・時代に見合った生活圏の形成

「空き家対策」については、平成29年度に実態調査を行い、158棟の空き家を確認し、倒壊してしまいそうな危険度の高いものから、住んではいけないが管理されている空き家まで様々な空き家が把握されている。本年度は家屋所有者に対し、意向調査を行うとしているが、利活用できるストックとしての空き家と、危険なのですぐに対応しなければならない空き家などで分類し、危険度や優先度を勘案しつつ、所有者の意向を踏まえた、対応を検討されたい。

3. 重要業績評価指標（KPI）の変更等について

昨年度の昭島市総合戦略推進委員会において、下記の事業について「子ども子育て支援事業計画」中間年の見直しの結果を踏まえ、同計画との整合を図り目標値を変更することとしたため、見直しの内容を勘案し重要業績評価指標（KPI）を変更する。

【KPIの変更】

事業	目標値等項目	KPI【策定時】	KPI【変更後】
多子出産お祝い事業	第2子以降の出産 人数：年間	700人	450人
多子世帯保育所等利用負担軽減補助	利用者人数：年間	延べ4,500人	延べ3,000人
一時預かり事業	利用者数：年間	13,750人	20,450人
病児・病後児保育	利用者数：年間	389人	450人
休日保育	利用者数：年間	260人	500人
実費徴収に係る補足給付事業	利用者数：年間	延べ88人	延べ88人

今年度新たに本委員会での指摘を受け、庁内における推進委員会において慎重に検討した結果、以下のとおり、重要業績評価指標（KPI）を修正し、基本目標の達成に向けた取組を進めることとした。

【KPI に対する推進委員会意見】

基本目標	具体的な施策	事業	KPI への外部委員会意見
Ⅰ 安定した雇用を創出する	雇用の基盤となる中核企業との連携	昭島市産業振興計画策定	平成 28 年度に計画が策定され、KPI を達成したことから、計画の実現に向け新たな目標値を設定されたい。
	雇用の基盤となる中核企業との連携	青梅線沿線地域産業クラスター協議会	本事業は、地域に根付いた「ものづくり企業」を中心とした、学生とのマッチング事業である。ものづくりにこだわって実施することは、そうした企業を希望している学生にとっては良い機会であるが、昨今では、大学におけるキャリアサポートの充実や有効求人倍率、就職内定率の上昇など売り手市場の中、企業説明会に様々な選択肢があり、本事業への参加者が激減している状況にある。事業効果も加味しながら、時代背景に見合った事業内容とする必要があることから、協議会での検討をお願いするとともに、検討内容に合わせた KPI に修正されたい。
Ⅱ 昭島へ新しいひとの流れをつくる	郷土伝統文化・郷土芸能・芸術の推進による集客	昭和の森芸術文化振興会との連携	昭和の森音楽祭については、野外での実施により流動的な観客数を前提として KPI を設定していたが、平成 29 年度からは天候に左右されず安定的に実施できる屋内での開催に変更された。開催そのものが危ぶまれる状況よりも、確実に毎年度開催できることを選択したことも理解できる。それらを踏まえ、流動的な観客数から固定的な観客数への KPI の変更が必要と考える。目標値を修正されたい。

基本目標	具体的な施策	事業	K P I への外部委員会意見
IV・時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	安全安心な暮らしの確保	自主防災組織リーダー育成事業	K P I の目標値が平成 29 年度までとなっているため、新たな目標値を設定されたい。
		自主防災組織への初期消火資器材（スタンドパイプ）貸与事業	
	地域包括ケアシステムの視点に立った高齢者支援	地域ケア会議の開催	平成 29 年度に「昭島市高齢者保健福祉計画・第 7 期介護保険事業計画」が策定され、計画の見直しが行われたため、同計画との整合を図り、その結果を踏まえた目標値を設定されたい。
		高齢者各種教室	
		高齢者福祉センター事業	
		認知症サポーター養成講座	
		サービス付き高齢者向け住宅の確保	
		地域密着型サービスの充実	
	時代に見合った生活圏の形成	公共施設等総合管理計画の策定	平成 28 年度に計画が策定され、K P I を達成したことから、計画の実現に向け新たな目標値を設定されたい。

【K P I の変更】

事業	項目	【策定時】	【変更後】
昭和の森芸術文化振興会との連携	昭和の森音楽祭への来場者数：	3,000 人	1,500 人
自主防災組織リーダー育成事業	研修参加者数年間	平成 29 年度までの研修参加者数年間 100 名	平成 30・31 年各年度の研修参加者数年間 100 名

事業	項目	【策定時】	【変更後】
自主防災組織への初期消火資器材（スタン ドパイプ）貸与事業	平成 29 年度までに 貸与率 100%	貸与率：平成 29 年度 までに 100%	保管場所の見直しの 検討を前提に、以下 の目標に変更する。 平成 30 年度配備率 90% 平成 31 年度配備率 100%
地域ケア会議の開催	地域包括ケアシステ ムの構築に向けて、医 療、保健、介護などの 多職種で構成する地 域ケア会議を開催す る。	平成 29 年度個別地 域ケア会議：16 回	平成 31 年度個別地 域ケア会議：16 回
		平成 29 年度地域ケア 推進会議：1 回	平成 31 年度地域ケア 推進会議：2 回
高齢者各種教室	文化・スポーツを通し て、仲間づくりや生き がいづくり、介護予防 や健康増進を図り、い つまでも生きがいをも ち健康で暮らせるよ う高齢者を対象に各 種教室を開催する。	平成 29 年度受講者 数：1,450 人	平成 31 年度受講者 数：1,510 人
高齢者福祉センター 事業	高齢者福祉センターを 活用し、高齢者に活動 の場の提供や社会参加 の促進を図り、健康の 増進や教養の向上に努 める。	平成 29 年度利用者 数：92,750 人	平成 31 年度利用者 数：86,000 人
認知症サポーター養成 講座	認知症を正しく理解 し、認知症の方やその 家族などを地域の日常 生活で見守る認知症サ ポーターを養成する認 知症サポーター養成講 座を開催する。	平成 29 年度受講者数 累計：4,698 人	平成 31 年度受講者数 累計：6,698 人
サービス付き高齢者 向け住宅の確保	日常生活の支援や、医 療、介護などのサービ スが提供される住まい の、サービス付き高齢 者向け住宅の確保を図 る。	平成 29 年度入所定 員：188 人	平成 31 年度入所定 員：224 人

事業	項目	【策定時】	【変更後】
地域密着型サービスの充実	高齢者が在宅生活を継続できるよう、地域の介護ニーズや特性に即した対応が可能な、小規模多機能型居宅介護事業所などの開設を図る。	平成 29 年度 小規模多機能型居宅介護事業所：1 箇所	平成 31 年度 小規模多機能型居宅介護事業所：1 箇所
		平成 29 年度 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所：1 箇所	平成 31 年度 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所：1 箇所

【KPI の設定】

平成 28 年度の計画策定に伴う KPI の設定。

事業	内容	KPI 【設定前】	KPI 【設定後】
昭島市産業振興計画の策定	本市の包括的な産業振興の目標と方向性を示す産業振興計画を総合戦略の実行と照らし合わせ、地域活性化を目指し策定する。	平成 28 年度策定の産業振興計画において位置づける。	平成 31 年度までに下記の目標を達成する。 工業：騒音対策、環境改善支援に関する今後の施策を検討。 商業：空き店舗オーナーと創業者のマッチング施策の今後の方向性を検討。 農業：市内飲食店や食品加工会社での地場野菜の活用促進施策の実施。 観光：歴史的な観光資源の掘り起こし。
公共施設等総合管理計画の策定	長期的に公共施設の適切な維持・管理を行うための計画設定	公共施設等総合管理計画において位置づける。	平成 31 年度までに、各施設等の管理に関する基本的な考え方や方向性を示す、公共施設等個別施設計画を策定する。

4. 計画の延伸について

総合戦略は、平成 31 年度までを計画期間とし、本来であれば平成 32 年度から次期計画として見直しを図るべきところである。しかしながら、最上位計画である第五次総合基本計画が平成 32 年度をもって満了することから、総合基本計画との整合性を図るため、総合戦略の計画期間を一年延伸し、平成 32 年度までの計画とする必要がある。

計画期間の延伸に当たっては、その期間における K P I の設定を行い、施策展開における空白期間が生じないように、対応を図られたい。

5. 評価を終えて

本委員会は P D C A サイクルのチェック機能を担っているが、チェックは更なる発展に向けたアクションを行うためのものである。市においても、常に事業効果や内容の検証を行い、目標以上のものを達成できるように取組を推進していただきたい。

昨年度においても、総合戦略庁内推進委員会から意見を聴取する中で、K P I の修正について検討を行ったところである。本年度においても、目標年次に目標達成できなかった事業や事業内容の見直しを含めた K P I 修正、更には、新たな目標設定についても慎重に検討したところである。

引き続き、社会情勢やライフスタイルの変化など、時代の流れに応じて施策を展開するためにも、目標を達成したのか、否かの検証だけではなく、K P I の修正も視野に、P D C A サイクルの中で、どの分野に市民ニーズの高まりがあるのかを把握し、時代とともに変化する市民ニーズを的確に捉え、行政が注力すべきものを見極め、柔軟に施策展開をしていただきたい。

また、本戦略の計画期間の延伸について市側から説明があり、本委員会としても、これを了承したところであるが、延伸した期間においても、総合戦略に掲げた施策の展開が図られるよう、しっかりとした K P I の設定も行っていた中で、目標達成に向けて取り組まれない。

人口減少・超高齢社会がもたらす構造的な問題は、一朝一夕には解決する課題ではなく、また、即効力のある施策も見出しにくいものである。中長期的な視点に立ち、粘り強く着実に取組を進めることが、課題解決への一歩となるものとする。

今後も引き続き、市民や企業、関係団体等と連携する中で、人口減少克服に向けた取組を推進されることを期待する。

■ 付属資料

1. 昭島市総合戦略推進委員会要綱

(設置)

第1条 昭島市における総合戦略に係る施策を推進するため、昭島市総合戦略推進委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2条 委員会は、次に掲げる事項について協議し、その結果を市長に報告する。

(1) 昭島市における総合戦略に係る施策の推進及び効果検証並びに見直しに関すること。

(2) その他市長が必要と認めること。

(組織)

第3条 委員会は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する委員8人以内をもって組織する。

(1) 昭島市商工会の代表 1人以内

(2) 官公庁の職員 1人以内

(3) 学識経験のある者 1人以内

(4) 金融機関の職員 1人以内

(5) 労働団体関係者 1人以内

(6) 報道機関関係者 1人以内

(7) 公募による市民 2人以内

(任期)

第4条 委員の任期は2年とし、委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。ただし、再任を妨げない。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に委員長及び副委員長を置く。

2 委員長及び副委員長は、委員の互選により定める。

3 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会は、必要に応じ委員長が招集する。

2 委員会は、委員の半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。

3 委員長は、委員会の議長となる。

4 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(意見聴取等)

第7条 委員長は、必要があると認めるときは、委員以外の者を委員会に出席させ、説明又は意見を聴取することができる。

(守秘義務)

第8条 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

(庶務)

第9条 委員会の庶務は、企画担当課において処理する。

(その他)

第10条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営について必要な事項は、委員長が定める。

附 則

この要綱は、平成28年4月22日から実施する。

2. 昭島市総合戦略推進委員会委員名簿

(敬称略)

番号	氏 名	所属団体等	備考
1	松本 祐一	多摩大学総合研究所教授・副所長	委員長
2	八戸 和子	ハローワーク立川職業相談部長	副委員長
3	水野 宏一	昭島市商工会事務局長	
4	沼崎 明大	多摩信用金庫地域連携支援部主任調査役	
5	勝見 真之	連合多摩中央地区協議会	
6	齋藤 久未	J:COM 多摩	
7	樽松 洋	一般公募市民	
8	山内 昭裕	一般公募市民	

3. 昭島市総合戦略庁内推進委員会要綱

(設置)

第1条 昭島市における総合戦略に係る施策を推進するため、昭島市総合戦略庁内推進委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2条 委員会は、次に掲げる事項について検討する。

- (1) 昭島市総合戦略の推進及び効果検証並びに見直しに関すること。
- (2) その他総合戦略に関して必要な事項。

(組織)

第3条 委員会は、委員長、副委員長及び委員17人をもって組織する。

- 2 委員長は、企画部長をもって充てる。
- 3 副委員長は、市民部長をもって充てる。
- 4 委員は、別表に掲げる職にある者をもって充てる。

(委員長及び副委員長の職務)

第4条 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

- 2 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第5条 委員会は、必要に応じ委員長が招集する。

- 2 委員長は、委員会の議長となる。
- 3 委員長は、必要があると認めるときは、委員会の構成員以外の者を委員会に出席させ、説明又は意見を聴取することができる。

(専門部会)

第6条 委員会は、特に必要と認めるときは、専門部会を置くことができる。

- 2 専門部会について必要な事項は、別に定める。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、企画担当課において処理する。

(その他)

第8条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営について必要な事項は、委員長が定める。

附 則

この要綱は、平成28年4月22日から実施する。

別表（第3条関係）

1	企画部秘書広報課長
2	企画部財政課長
3	総務部防災課長
4	市民部市民課長
5	市民部生活コミュニティ課長
6	市民部産業活性課長
7	保健福祉部健康課長
8	保健福祉部介護福祉課長
9	子ども家庭部子ども子育て支援課長
10	子ども家庭部子ども育成課長
11	環境部環境課長
12	都市計画部都市計画課長
13	都市計画部地域開発課長
14	水道部業務課長
15	学校教育部庶務課長
16	生涯学習部社会教育課長
17	生涯学習部教育福祉総合センター建設室長

4. 委員会開催経過

◆総合戦略推進委員会

委員会	開催日	内 容
第 1 回	平成30年 6 月 28 日	・ 委員長、副委員長の選出 ・ 昭島市総合戦略について ・ 重要業績評価指標（K P I）の変更等について ・ 平成29年度総合戦略の基本目標における数値目標の達成度
第 2 回	平成30年 7 月 25 日	・ 平成29年度総合戦略における具体的な施策の進捗状況報告及び評価について（基本目標 1 から 3）
第 3 回	平成30年 8 月 17 日	・ 平成29年度総合戦略における具体的な施策の進捗状況報告及び評価について（基本目標 4） ・ 重要業績評価指標（K P I）の変更等について ・ 平成30年度（平成29年度事業）昭島市総合戦略評価報告書（案）について ・ 計画期間の延伸について

◆総合戦略庁内推進委員会

委員会	開催日	内 容
第 1 回	平成30年 6 月 6 日	・ 具体的施策のKPIに基づく検証について ・ 平成29年度総合戦略における具体的な施策の進捗状況報告及び評価について
第 2 回	平成30年 8 月 22 日	・ 平成30年度（平成29年度事業）昭島市総合戦略評価報告書（案）について ・ 重要業績評価指標（K P I）の変更等について ・ 計画期間の延伸について